

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東上場会社名 富士重工業株式会社
コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
配当支払開始予定日 —(氏名) 森 郁夫
(氏名) 中村 俊雅
TEL 03-3347-2005
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,445,790	△8.0	△5,803	—	△4,600	—	△69,933	—
20年3月期	1,572,346	5.2	45,680	△4.6	45,437	7.6	18,481	△42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△91.97	—	△15.8	△0.4	△0.4
20年3月期	25.73	25.73	3.7	3.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 926百万円 20年3月期 501百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,165,431	394,719	33.8	505.59
20年3月期	1,296,388	494,423	38.1	687.02

(参考) 自己資本 21年3月期 393,946百万円 20年3月期 493,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△26,892	△72,385	80,449	96,515
20年3月期	107,387	△44,920	△45,110	114,649

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	6,467	35.0	1.3
21年3月期	—	4.50	—	0.00	4.50	3,508	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期(予想)配当金は第2四半期末(中間)を無配といたしますが、期末は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	624,000	△16.2	△34,000	—	△37,000	—	△44,000	—	△57.86
通期	1,320,000	△8.7	△35,000	—	△40,000	—	△55,000	—	△72.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 782,865,873株 20年3月期 782,865,873株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,682,316株 20年3月期 64,698,395株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	969,209	△4.9	△24,546	—	△24,840	—	△83,404	—
20年3月期	1,018,820	5.6	25,830	△22.9	24,847	△8.4	△58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△109.63	—
20年3月期	△0.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	820,396	380,263	449,229	449,229	46.4	487.78	625.17	
20年3月期	889,956	380,263	449,229	449,229	50.5	487.78	625.17	

(参考) 自己資本 21年3月期 380,263百万円 20年3月期 449,229百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、5ページを参照してください。

2. 平成22年3月期(予想)配当につきましては、第2四半期末(中間)を無配、期末配当を未定とさせていただいております。期末配当につきましては、業績や配当性向などを総合的に考慮した上で、決定させていただきたいと考えており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度における当社をとりまく経済環境は、年度後半において、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が実体経済へ急速に波及し、自動車を始めとする製品需要が低迷したことに加え、為替の円高進行、株安なども重なり大変厳しい状況となりました。

このようななかで、当社グループは平成19年2月に「すべてはお客様のために」をキーワードとして発表した中期経営計画の取り組みに基づく新商品として、平成20年6月には多人数乗り車「エクシーガ」、平成20年11月にはダイハツ工業株式会社からOEM供給（相手先ブランドでの製品供給）を受けたコンパクトカー「デックス」を国内市場で発売するなど市場ニーズに合わせた商品を投入いたしました。

加えて、経営環境が従来以上のスピードで激変するなか、当社は緊急対策として、あらゆるコストの削減に取り組むとともに、今後、厳しい経済環境の中でも利益を確保することを目指し、企業の構造改革をスタートさせ、体質改善に取り組んでまいりました。

このような取り組みを進めてまいりましたが、当社をとりまく厳しい経済環境の影響を受けたことなどにより、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、自動車需要の低迷による売上台数の減少に加え、円高による為替レート差の影響などにより、1兆4,458億円と前期に比べ1,266億円(8.0%)の減収となりました。

利益面につきましては、円高による為替レート差の影響や新型車投入に伴う費用の増加などにより、営業損失が58億円と前期に比べ515億円の減益となり、経常損失につきましても、46億円と前期に比べ500億円の減益となりました。また、当期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩し394億円を実施したことに加え、当社の取引先であるエクリップス社に対する債権等の回収不能分89億円、WRC（世界ラリー選手権）撤退費用30億円などを特別損失に計上したことにより、699億円と前期に比べ884億円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車事業部門)

国内につきましては、年度後半に米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退による消費の落ち込みを受け、国内における自動車の全体需要が470万台と前期に比べ11.6%の減少となりました。

このようななかで、スバルの国内の登録車につきましては、平成20年6月に「エクシーガ」、平成20年11月に「デックス」と新型車を発売いたしましたが、「レガシィ」、「インプレッサ」が全体需要の落ち込みの影響を受け、売上台数では70千台と前期に比べ8千台(10.2%)の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、全体需要の減速や現行車種のモデル長期化の影響などにより、売上台数は109千台と前期に比べ22千台(16.8%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は179千台と前期に比べ30千台(14.3%)の減少となりました。

海外につきましては、上半期は新型「フォレスター」、欧州に投入された「レガシィディーゼル」が販売に貢献したことなどにより、海外全体の売上台数が前年同期を上回りました。一方、下半期は世界的な金融危機に端を発した景気の悪化による全体需要の低迷や急激な円高の影響などにより前年同期を下回りました。これらの結果、当連結会計年度の海外全体の売上台数は377千台と前期と比べ11千台(2.9%)の減少となりました。

地域別には、中国で26千台と前期と比べ14千台(107.5%)の増加となり、好調を維持しましたが、北米で207千台と3千台(1.5%)の減少、ロシアを含む欧州で77千台と9千台(9.9%)の減少、豪州で37千台と3千台(8.7%)の減少、その他地域で29千台と10千台(25.1%)の減少となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は555千台と前期に比べ41千台(6.9%)の減少となり、自動車事業部門全体の売上高は1兆3,163億円と前期に比べ1,049億円(7.4%)の減収となりました。営業損失につきましても、円高による為替レート差の影響などもあり、92億円と前期に比べ463億円の減益となりました。

(産業機器事業部門)

国内につきましては、発電機完成品の販売は増加したものの、土木建設用エンジンなどが減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

海外につきましては、世界同時不況前の受注が好調であったことにより、欧州向けエンジンは過去最高の販売台数を記録したものの、北米市場の景気低迷による影響が大きく、国内同様に売上高は前期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は349億円と前期に比べ58億円(14.2%)の減収となり、営業損失につきましても16億円と前期に比べ23億円の減益となりました。

(航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、無人機研究システムの納入進展などによる売上増があるものの、次期固定翼哨戒機・輸送機「XP-1/CX」および戦闘ヘリコプター「AH-64D」の売上減などにより、売上高は前期を下回りました。

一方、民間向け製品では、量産売上開始による「ボーイング787」の中央翼の納入増、中型ビジネスジェット機「H4000」の主翼の納入増などがあるものの、ボーイング社のストライキによる既存機種種の減産や「エクリプス500」の生産中止、秋以降の急激な円高による為替レート差の影響などもあり、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は809億円と前期に比べ188億円(18.9%)の減収となり、営業利益につきましても16億円と前期に比べ29億円(64.5%)の減益となりました。

(その他の事業部門)

大型風力発電システムの納入が売上増に寄与したことに加え、新たに子会社2社を完全連結したことなどにより、売上高は137億円と前期に比べ29億円(26.7%)の増収となりました。営業利益につきましても、31億円と前期に比べ6億円(23.5%)の増益となりました。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

自動車事業部門における中国向け輸出台数が増加したものの、国内売上台数が減少したことに加え、円高による為替レート差の影響などにより、売上高は8,562億円と前期に比べ449億円(5.0%)の減収となりました。また、営業損失につきましても、158億円と前期に比べ500億円の減益となりました。

(北 米)

米国現地子会社であるスバル オブ アメリカ インクにおける「レガシィ」「トライベッカ」の売上台数の減少などにより、売上高は5,469億円と前期に比べ709億円(11.5%)の減収となりました。また、営業損失につきましても、20億円と前期に比べ85億円の減益となりました。

(その他)

欧州現地子会社であるスバル ヨーロッパの売上台数の減少などにより、売上高は427億円と前期に比べ108億円(20.2%)減収となりました。また、営業利益につきましても諸経費等の削減などにより19億円と前期に比べ5億円(37.9%)の増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内自動車市場が更に厳しさを増すなかで、世界的にも金融危機に端を発する実体経済の減速により、自動車需要の低迷が続いており、今後の為替動向も不透明であることから、現時点における次期見通しにつきましては下記の通り予想しております。

なお、為替レートは、1米ドル 95 円、1ユーロ 125 円を前提としております。

(連結通期予想)

売上高	1兆3,200億円	(対前年増減率	△8.7%)
営業利益	△350億円	(対前年増減率	－%)
経常利益	△400億円	(対前年増減率	－%)
当期純利益	△550億円	(対前年増減率	－%)

2. 財政状態に関する分析**(1) 資産、負債、純資産の状況**

総資産につきましては、1兆1,654億円と前連結会計年度末に比べ1,310億円の減少となりました。この主な要因は海外子会社の資産を評価する際の為替換算レート差によるものなどです。

負債につきましては、7,707億円と前連結会計年度末に比べ313億円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少等です。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、3,947億円と前連結会計年度末に比べ997億円の減少となりました。この主な要因は当期純損失を計上したことなどによる利益剰余金の減少等です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、965億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は269億円となりました。主な要因は、減価償却費を740億円計上したものの、仕入債務の減少732億円に加え、税金等調整前当期純損失215億円を計上したことなどです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は724億円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）576億円および投資有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）86億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は804億円となりました。主な理由は、短期借入金の純増額515億円および自己株式の売却による収入（取得による支出との純額）311億円などです。

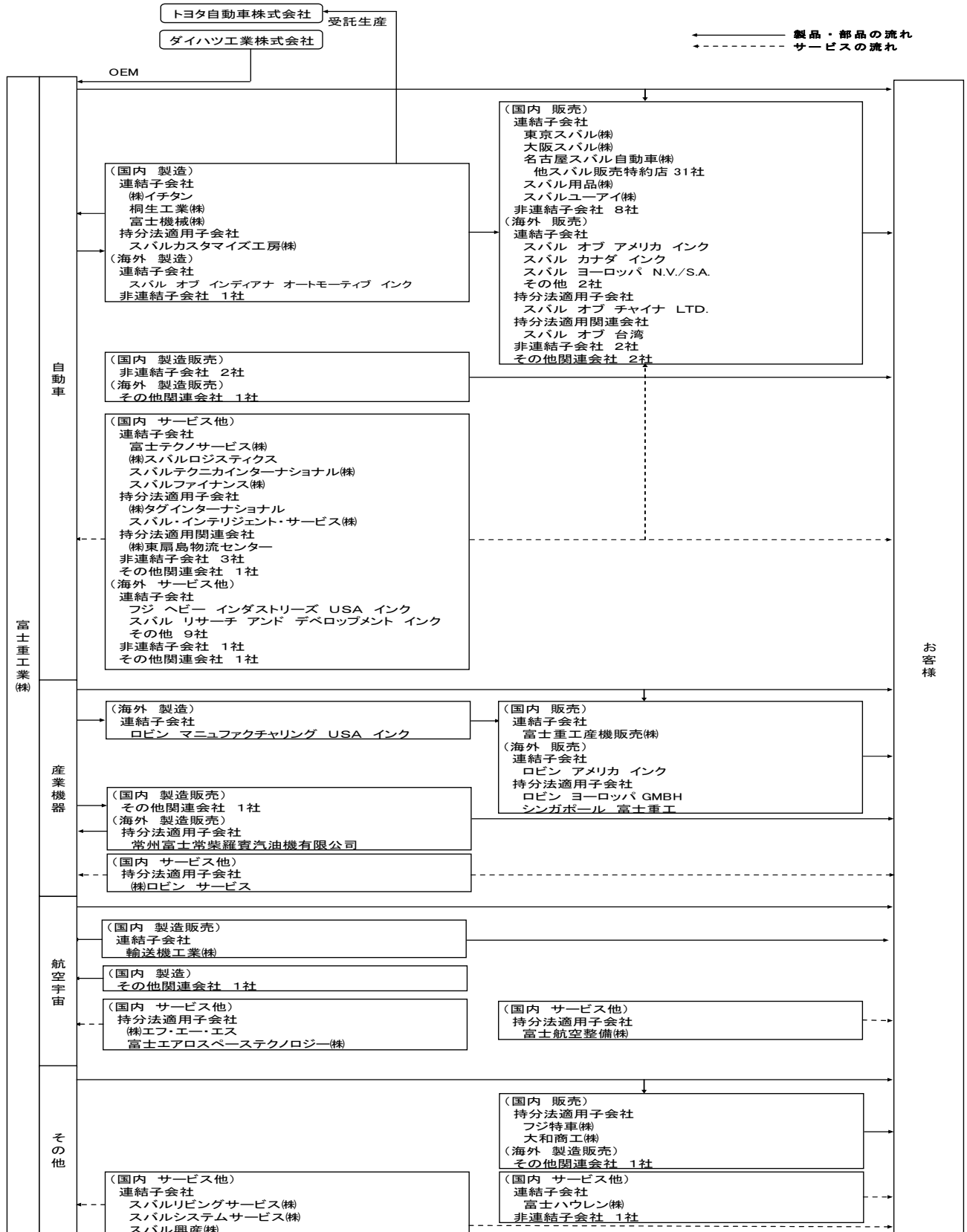
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付け、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本とし、当期の中間配当金につきましては、4円50銭とさせていただきますが、経営環境の急変に伴う業績の悪化及び引き続き厳しい経営環境が予想されること等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、当期末並びに次期の中間配当につきましては無配、期末配当につきましては未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社および当社関係会社（当社、子会社99社、関連会社10社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門およびサービス・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.fhi.co.jp/ir/report/fr_archive.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.fhi.co.jp/ir/report/fr_archive.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 対処すべき課題

今後の当社をとりまく経済環境につきましては、世界各国の政府経済対策の効果などにより景気悪化のスピードが緩やかになりつつありますが、急速な回復は難しいと認識しております。また、当社の業績につきましても、平成21年度の黒字回復は現時点では大変難しい状況となっております。

このようななかで、当社は今後、次の取り組みをおこなってまいります。

(緊急対策の実施)

当社は経営環境の急速な悪化に対応するための緊急対策として次の取り組みをおこなっております。

- (1) 投資計画の見直しに着手し、緊急性・投資効果の最大化を勘案して、既存計画の20%以上の削減を目指しております。
- (2) あらゆる費用をゼロベースから見直し、削減に努めております。
 - ・取締役賞与をゼロとし、取締役・役員報酬の10%カット、加えて幹部社員の賃金カットも実施しております。
 - ・グループ全体の費用削減として、国内販売会社の統括会社移行を前倒しで実施し、販売・管理業務の統合、効率化によって費用削減を実施しております。
 - ・また、全ての業務において効率化を図り、費用抑制に努めると共に組織のスリム化を進めております。
- (3) 急速な自動車需要の変化に対応するため、迅速な在庫調整、生産調整を実施しております。

(中期経営計画に基づく新商品投入、試験研究)

当社は中期経営計画に基づく次の取り組みをおこない、今後の業績回復に繋げてまいります。

当社は、本年5月に基幹車種である「レガシィ」を全面改良し、国内市場で発売することを予定しております。この新型「レガシィ」を今後、全世界へ順次展開し、業績回復に向けた販売の牽引役としてまいります。

また、電気自動車元年とも言われる今年、電気自動車「プラグイン ステラ」の発売(法人、官公庁向け)を夏に予定しており、首都圏を中心に170台程度の供給を計画しております。今後、当社は電気自動車の普及・啓発を進め、車の環境負荷低減に取り組んでまいります。

一方、将来の糧としての試験研究につきましては、電気自動車を始めとする環境技術の開発を推し進めるとともに、安全技術に関する開発につきましても積極的な取り組みをおこなっております。当社は国土交通省が推進する先進安全自動車（ASV）推進計画に参画しており、交通事故を未然に防ぐための安全運転支援システムの技術開発・実用化を進めております。今後も、これらの技術開発には、一層の効率化を図りながらも、引き続き積極的な取り組みをおこなってまいります。

（トヨタグループとのアライアンス）

「トヨタグループとのアライアンス」に関しましては、当社は平成20年4月10日に「すべてはお客様のために」をキーワードとした中期経営計画（平成19年度から平成22年度までの4年間）の取り組みをより確実なものとするためにトヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）およびダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産における協力関係を発展させ、各社の持つ技術力を活用して新たな商品ラインナップと開発・生産体制を構築していくことに合意いたしました。

具体的な合意内容については次のとおり、一部見直しはあるものの、環境の急激な変化に対応しながら着々と進捗しており、トヨタグループとのWin-Winの関係を維持しながら、最大限の努力をばら、この逆境を乗り越えてまいります。

（1）ダイハツから当社へのOEM供給

今年後半に始まるダイハツからの軽自動車のOEM供給は計画通りに進んでおり、その後も順次、車種毎に切り替えを行ってまいります。

（2）トヨタから当社への小型車のOEM供給

トヨタからの小型車のOEM供給についても予定通り検討が進められております。

（3）小型スポーティカーの共同開発

トヨタとの小型スポーティカーの共同開発は現在、順調に進捗しており、当初のコンセプトに加えて、一層の動力性能、環境特性の向上に取り組んでおります。

（4）既存工場のリニューアル

投資額抑制のため、共同開発車を生産する新工場建設を見直し、既存工場のリニューアルで対応することといたします。なお、生産設備は必要に応じて順次最新化してまいります。

（国内販売体制の刷新）

当社は、中期経営計画の基軸である「お客様第一」を一層徹底するとともに、協業を活用したスバル車の新たな商品展開に適した国内販売体制構築のため、平成20年10月から近畿地区、九州地区を皮切りに当社出資の国内販売会社の統括会社体制への移行を進めてきております。

また、昨年の世界的な金融危機以降の景気減退による自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、新体制への完全移行を当初の平成21年秋から平成21年4月に前倒して実施いたしました。

具体的には、平成21年4月1日付で新たに4地区（東北地区、甲信越・北陸地区、東海地区、中国・四国地区）において統括会社体制へ移行いたしました。これにより、国内のスバル販売会社は46社体制（平成20年4月1日時点）から実質22社体制となりました。

以上のような取り組みを通じ、今後も中期経営計画で策定した「スバルらしさの追求」、「グローバル視点の販売」、「品質・コスト競争力の強化」などのテーマは堅持しつつ、より一層のスピードをもって計画を推し進めてまいります。

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,053	78,151
受取手形及び売掛金	96,017	82,352
リース投資資産	—	27,074
有価証券	32,775	11,439
たな卸資産	261,009	—
商品及び製品	—	128,645
仕掛品	—	96,425
原材料及び貯蔵品	—	34,249
繰延税金資産	26,486	15,918
短期貸付金	78,329	59,434
その他	62,504	53,845
貸倒引当金	△1,346	△1,509
流動資産合計	622,827	586,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,342	123,403
機械装置及び運搬具(純額)	113,876	108,077
土地	181,974	183,741
リース資産(純額)	47,906	20,765
建設仮勘定	10,161	12,287
その他(純額)	33,449	19,786
有形固定資産合計	511,708	468,059
無形固定資産		
のれん	18,500	—
その他	12,972	13,972
無形固定資産合計	31,472	13,972
投資その他の資産		
投資有価証券	70,107	51,838
長期貸付金	3,736	3,334
繰延税金資産	27,256	10,702
その他	32,369	37,428
貸倒引当金	△3,087	△5,925
投資その他の資産合計	130,381	97,377
固定資産合計	673,561	579,408
資産合計	1,296,388	1,165,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,780	148,015
短期借入金	165,886	225,149
コマーシャル・ペーパー	6,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	—	21,956
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払法人税等	8,091	2,062
未払費用	61,954	50,524
賞与引当金	15,507	14,141
製品保証引当金	22,563	17,934
工事損失引当金	—	760
その他	58,261	56,707
流動負債合計	598,042	561,248
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	42,661	50,583
繰延税金負債	—	7,448
退職給付引当金	40,993	36,997
役員退職慰労引当金	774	702
債務保証損失引当金	745	745
その他	58,750	52,989
固定負債合計	203,923	209,464
負債合計	801,965	770,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,098	160,071
利益剰余金	227,789	126,593
自己株式	△40,538	△2,086
株主資本合計	501,144	438,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,716	3,002
為替換算調整勘定	△21,463	△47,429
評価・換算差額等合計	△7,747	△44,427
少数株主持分	1,026	773
純資産合計	494,423	394,719
負債純資産合計	1,296,388	1,165,431

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,572,346	1,445,790
売上原価	1,217,662	1,164,564
売上総利益	354,684	281,226
販売費及び一般管理費	309,004	287,029
営業利益又は営業損失(△)	45,680	△5,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,503	—
受取利息	—	2,663
受取配当金	—	1,080
持分法による投資利益	501	926
不動産賃貸料	—	586
為替差益	—	7,769
デリバティブ評価益	4,921	—
その他	4,104	1,779
営業外収益合計	15,029	14,803
営業外費用		
支払利息	4,063	3,315
為替差損	4,740	—
デリバティブ評価損	110	5,296
その他	6,359	4,989
営業外費用合計	15,272	13,600
経常利益又は経常損失(△)	45,437	△4,600
特別利益		
固定資産売却益	1,480	357
投資有価証券売却益	1,502	673
前期損益修正益	1,539	—
退職給付制度改定益	—	845
貸付債権譲渡益	548	837
その他	83	1,156
特別利益合計	5,152	3,868
特別損失		
固定資産除売却損	5,489	3,809
減損損失	13,174	1,045
投資有価証券売却損	—	468
投資有価証券評価損	—	1,072
貸倒引当金繰入額	—	2,640
工事損失引当金繰入額	—	2,901
その他	20	8,850
特別損失合計	18,683	20,785
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	31,906	△21,517
法人税、住民税及び事業税	14,536	6,637
法人税等調整額	△1,148	41,961
法人税等	13,388	48,598
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△182
当期純利益又は当期純損失(△)	18,481	△69,933

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
前期末残高	160,104	160,098
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△27
当期変動額合計	△6	△27
当期末残高	160,098	160,071
利益剰余金		
前期末残高	214,831	227,789
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△12,115
当期変動額		
剰余金の配当	△6,468	△6,742
当期純利益又は当期純損失(△)	18,481	△69,933
自己株式の処分	—	△7,309
連結範囲の変動	402	△43
持分法の適用範囲の変動	—	72
その他	543	△5,126
当期変動額合計	12,958	△89,081
当期末残高	227,789	126,593
自己株式		
前期末残高	△40,511	△40,538
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△50
自己株式の処分	33	38,502
当期変動額合計	△27	38,452
当期末残高	△40,538	△2,086
株主資本合計		
前期末残高	488,219	501,144
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△12,115
当期変動額		
剰余金の配当	△6,468	△6,742
当期純利益又は当期純損失(△)	18,481	△69,933
自己株式の取得	△60	△50
自己株式の処分	27	31,166
連結範囲の変動	402	△43
持分法の適用範囲の変動	—	72
その他	543	△5,126
当期変動額合計	12,925	△50,656
当期末残高	501,144	438,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,182	13,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,466	△10,714
当期変動額合計	△8,466	△10,714
当期末残高	13,716	3,002
土地再評価差額金		
前期末残高	290	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	—
当期変動額合計	△290	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,687	△21,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,776	△25,966
当期変動額合計	△4,776	△25,966
当期末残高	△21,463	△47,429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,785	△7,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,532	△36,680
当期変動額合計	△13,532	△36,680
当期末残高	△7,747	△44,427
少数株主持分		
前期末残高	1,699	1,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△673	△253
当期変動額合計	△673	△253
当期末残高	1,026	773
純資産合計		
前期末残高	495,703	494,423
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△12,115
当期変動額		
剰余金の配当	△6,468	△6,742
当期純利益又は当期純損失(△)	18,481	△69,933
自己株式の取得	△60	△50
自己株式の処分	27	31,166
連結範囲の変動	402	△43
持分法の適用範囲の変動	—	72
その他	543	△5,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,205	△36,933
当期変動額合計	△1,280	△87,589
当期末残高	494,423	394,719

注)「在外子会社の会計処理の変更に伴う増減」は、主に従来償却を行っていなかったのれんの償却を行ったことによるものであります。

利益剰余金の「その他」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
在外子会社の包括利益	543百万円	52百万円
在外子会社の決算日変更による増減額	—百万円	△5,178百万円

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	31,906	△21,517
減価償却費	87,164	74,036
減損損失	13,174	1,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	2,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,037
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,236	△533
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,136	△5,053
受取利息及び受取配当金	△5,503	△3,743
支払利息	4,063	3,315
デリバティブ評価損益 (△は益)	△4,811	5,296
持分法による投資損益 (△は益)	△501	△926
固定資産除売却損益 (△は益)	4,009	3,452
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,502	867
貸付債権譲渡損益 (△は益)	△548	—
売上債権の増減額 (△は増加)	460	5,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,633	△18,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,205	△73,159
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△1,539
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	9,127
リース資産の増減額 (△は増加)	—	△417
預り金の増減額 (△は減少)	△11,111	△4,757
その他	7,633	12,819
小計	117,133	△12,787
利息及び配当金の受取額	5,864	3,738
利息の支払額	△4,135	△3,062
法人税等の支払額	△11,475	△14,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,387	△26,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,700	△2,265
有価証券の売却による収入	6,020	5,326
有形固定資産の取得による支出	△59,430	△58,415
有形固定資産の売却による収入	2,384	830
リース用資産の取得による支出	△60,048	—
リース用資産の売却による収入	57,734	—
無形固定資産の取得による支出	△2,782	△2,713
投資有価証券の取得による支出	△18,032	△20,433
投資有価証券の売却による収入	15,911	11,848
出資金の払込による支出	—	△1,548
貸付けによる支出	△108,620	△64,188
貸付金の回収による収入	128,476	60,155
その他	△1,833	△982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,920	△72,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,972	51,517
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	18,000
長期借入れによる収入	3,100	37,063
長期借入金返済による支出	△10,735	△20,500
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△60	△50
自己株式の売却による収入	27	31,166
配当金の支払額	△6,470	△6,744
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,110	80,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,968	△15,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,389	△34,442
現金及び現金同等物の期首残高	99,060	114,649
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200	2,045
在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の期末残高増減額 (△は減少)	—	14,263
現金及び現金同等物の期末残高	114,649	96,515

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 68社

主要な連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

このうち、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、松本スバル自動車株式会社については、新長野スバル株式会社と統合しスバル信州株式会社となったことにより、連結子会社から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

スバル オブ チャイナ LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 13社

持分法適用の非連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

なお、スバル オブ チャイナ LTD. (旧表記:スバル オブ チャイナ インク) については、重要性が増したことから、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。また、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したことから持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結した子会社の決算日は、国内子会社及び主要な在外子会社は連結決算日と同一ですが、在外子会社のうち7社は12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる在外子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

工事損失引当金

航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

④その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度

(1) 連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度末における連結子会社は68社、持分法適用会社は15社であり、当連結会計年度において重要性が増した事等により、連結の範囲及び持分法の適用範囲を以下のとおり変更しております。

連結の範囲の変更

増加 スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したため、持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。

減少 松本スバル自動車株式会社

持分法の適用範囲の変更

増加 スバル オブ チャイナ LTD. は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

減少 スバルテクニカインターナショナル株式会社 他6社は重要性が増したため、持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が連結決算日と異なる在外子会社19社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該在外子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計年度より在外子会社12社について決算日を3月31日に変更しております。

決算日を変更した連結子会社

- ・スバル オブ アメリカ インク及びその子会社9社
- ・スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク及びその子会社1社

(3) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,220百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

②重要な引当金の計上基準

工事損失引当金

当連結会計年度より、当社は航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これは、当該損失の見込額に重要性が増した事、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は433百万円減少し、税金等調整前当期純損失は2,468百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

③クレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法の変更

当連結会計年度より、当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。この変更は、当該子会社においてクレジットシステムの改修を契機に受取利息の厳格な管理が可能となったことに伴い、クレジット業務にかかる成果を、より適切に反映するために行われたものであります。

これによる当連結会計年度の売上高、営業損失及び経常損失への影響は軽微であります。税金等調整前当期純損失は1,043百万円減少しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,513百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

上記の変更により、連結貸借対照表においては流動資産の「リース投資資産」が27,074百万円増加し、有形固定資産の「リース資産（純額）」が同額減少しております。

また、これに合わせて、リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、金融子会社のファイナンス・リース取引及びクレジット販売に係るキャッシュ・フローについては、区分を投資活動から営業活動に変更しております。

営業活動によるキャッシュ・フローの該当項目

リース投資資産の増減額（△は増加）	△1,539百万円
営業貸付金の増減額（△は増加）	9,127百万円
リース資産の増減額（△は増加）	△417百万円
合計	7,171百万円

(4) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、株主資本に与える影響については、連結株主資本等変動計算書に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置について「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、見直しを行ないました。

これにより、当連結会計年度の営業損失は1,595百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失は1,609百万円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度

〔連結貸借対照表〕

1. 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、以下のとおりであります。

「商品及び製品」	133,175百万円
「仕掛品」	100,133百万円
「原材料及び貯蔵品」	27,701百万円

2. 前連結会計年度において「のれん」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「のれん」は、3,623百万円であります。

3. 前連結会計年度において「短期借入金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれる「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、以下のとおりであります。

「短期借入金」	144,625百万円
「1年内返済予定の長期借入金」	21,261百万円

〔連結損益計算書〕

1. 前連結会計年度において「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、以下のとおりであります。

「受取利息」	4,365百万円
「受取配当金」	1,138百万円

2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、上記1と同様の理由から、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は919百万円であります。

3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は2百万円、「投資有価証券評価損」は18百万円であります。

〔連結キャッシュ・フロー計算書〕

1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの営業外損益及び特別損益については連結損益計算書の科目表示と同様に掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より損益の純額を表示しております。純額を表示した前連結会計年度の損益は以下のとおりであります。

デリバティブ評価益	△4,921百万円
デリバティブ評価損	110百万円
<hr/>	
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,811百万円
固定資産売却益	△1,480百万円
固定資産除売却損	5,489百万円
<hr/>	
固定資産除売却損益(△は益)	4,009百万円

2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「出資金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「出資金の払込による支出」は△930百万円であります。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
有形固定資産に対する減価償却累計額	752,311百万円	有形固定資産に対する減価償却累計額	739,586百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,020百万円		1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,831百万円	
2. 特別利益及び特別損失の内容		2. 特別利益及び特別損失の内容	
(1) 前期損益修正益 在外子会社の医療保険制度変更に伴う見積費用の修正及び輸入部品の関税率問題が解決したこと等により戻入益を計上したものであります。		(1) _____	
(2) _____		(2) その他(特別利益) 当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から78分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。	
(3) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		(3) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	
用途	場所	種類	用途
製造設備	群馬県	建物、機械装置 他	販売店の事業用資産
販売店の事業用資産	山形県 他 2件	建物及び構築物、 機械装置、土地 他	遊休資産
遊休資産	北海道 他 3件	機械装置、土地 他	
減損損失を認識した製造設備は製品毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。		減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。	
(科目別の計上額)		(科目別の計上額)	
科目	金額	科目	金額
建物及び構築物	3,092 百万円	建物及び構築物	288 百万円
機械装置	8,619 百万円	土地	706 百万円
土地	789 百万円	その他	51 百万円
その他	674 百万円	合計	1,045 百万円
合計	13,174 百万円		
(4) _____		(4) 投資有価証券評価損 他 当社の取引先である Eclipse Aviation Corporation(エクリプス社)が平成20年11月25日付けで米国において連邦破産法第11章の適用申請を行っていましたが、債権者により、平成21年2月24日付けで連邦破産法第7章の申請がなされ、3月5日付けで受理され、管財人の選任も行われました。これに伴い、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延及び資産の毀損のおそれが生じ、以下のとおり特別損失を計上しております。 「投資有価証券評価損」 521百万円 「貸倒引当金繰入額」 2,640百万円 「その他」(棚卸資産評価損) 5,737百万円	

前連結会計年度	当連結会計年度
(5)	(5) その他(特別損失) 特別損失の「その他」8,850百万円の主な内訳は、下記の通りであります。 ①上記(4)に係る棚卸資産評価損 5,737百万円 ②世界ラリー選手権(WRC)におけるワークス活動の終了に伴う損失 3,030百万円
(6)	(6) 法人税等調整額 繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、39,408百万円を取崩しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式	64,698,395	109,264	61,125,343	3,682,316
合計	64,698,395	109,264	61,125,343	3,682,316

注)当連結会計年度の自己株式の減少のうち61百万株は、トヨタ自動車株式会社への譲渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,234	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,508	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

3. その他

当社は、平成20年7月14日にトヨタ自動車株式会社へ自己株式を譲渡いたしました。

(株式数61百万株、売却価額31,110百万円)

この結果、自己株式が38,424百万円減少し、売却差損は25百万円を資本剰余金の減少、7,289百万円を利益剰余金の減少として処理しております。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,316,305	34,912	80,872	13,701	1,445,790	—	1,445,790
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,641	18	1	12,420	15,080	△15,080	—
計	1,318,946	34,930	80,873	26,121	1,460,870	△15,080	1,445,790
営業費用	1,328,147	36,573	79,298	23,003	1,467,021	△15,428	1,451,593
営業利益又は営業損失(△)	△9,201	△1,643	1,575	3,118	△6,151	348	△5,803
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	910,250	39,856	174,062	70,089	1,194,257	△28,826	1,165,431
減価償却費	66,395	1,421	4,479	1,741	74,036	—	74,036
減損損失	1,045	—	—	—	1,045	—	1,045
資本的支出	90,723	1,187	1,787	1,480	95,177	△24	95,153

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,421,179	40,678	99,673	10,816	1,572,346	—	1,572,346
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,849	13	1	6,778	9,641	△9,641	—
計	1,424,028	40,691	99,674	17,594	1,581,987	△9,641	1,572,346
営業費用	1,386,887	40,032	95,232	15,069	1,537,220	△10,554	1,526,666
営業利益	37,141	659	4,442	2,525	44,767	913	45,680
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,041,057	45,528	172,410	64,869	1,323,864	△27,476	1,296,388
減価償却費	79,575	1,527	4,250	1,812	87,164	—	87,164
減損損失	13,174	—	—	—	13,174	—	13,174
資本的支出	114,245	858	3,142	624	118,869	—	118,869

(注)1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、 プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(注)5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3) ①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「自動車」の営業損失は3,061百万円増加し、「産業機器」の営業損失は146百万円増加しております。なお、「自動車」及び「産業機器」以外の事業についての影響は軽微であります。

(2) 工事損失引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3) ②に記載のとおり、当連結会計年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

これについては、第1四半期連結会計期間に工事損失引当金を2,901百万円の特別損失として計上し、第2四半期連結会計期間以降に売上計上による取り崩しや工事進行に伴う新たな発生分を売上原価の計上、戻入で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「航空宇宙」の営業利益は433百万円増加しております。

(3) クレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上(受取利息)の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の売上高、営業損失に与える影響は軽微であります。

(4) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3) ④に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「自動車」の営業損失は2,513百万円減少しております。

(5) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(6) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「自動車」の営業損失は1,469百万円増加しており、「航空宇宙」の営業利益は128百万円減少しております。

なお、「自動車」及び「航空宇宙」以外の事業についての影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	856,188	546,859	42,743	1,445,790	—	1,445,790
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,623	15,380	622	296,625	△296,625	—
計	1,136,811	562,239	43,365	1,742,415	△296,625	1,445,790
営業費用	1,152,651	564,203	41,432	1,758,286	△306,693	1,451,593
営業利益又は営業損失(△)	△15,840	△1,964	1,933	△15,871	10,068	△5,803
II 資産	872,342	297,801	13,116	1,183,259	△17,828	1,165,431

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	901,091	617,718	53,537	1,572,346	—	1,572,346
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	270,514	20,860	501	291,875	△291,875	—
計	1,171,605	638,578	54,038	1,864,221	△291,875	1,572,346
営業費用	1,137,417	632,003	52,636	1,822,056	△295,390	1,526,666
営業利益	34,188	6,575	1,402	42,165	3,515	45,680
II 資産	962,886	347,205	12,221	1,322,312	△25,924	1,296,388

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 :米国、カナダ

そ の 他 :欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3) ①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は3,220百万円増加しております。

(2) 工事損失引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3) ②に記載のとおり、当連結会計年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

これについては、第1四半期連結会計期間に工事損失引当金を2,901百万円の特別損失として計上し、第2四半期連結会計期間以降に売上計上による取り崩しや工事進行に伴う新たな発生分を売上原価の計上、戻入で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は433百万円減少しております。

(3) クレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の売上高、営業損失に与える影響は軽微であります。

(4) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3) ④に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は2,513百万円減少しております。

(5) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(6) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は1,595百万円増加しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	582,979	168,520	186,777	938,276
連結売上高				1,445,790
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.3%	11.7%	12.9%	64.9%

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高(百万円)	667,310	181,333	179,716	1,028,359
連結売上高(百万円)				1,572,346
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.5%	11.5%	11.4%	65.4%

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
北 米 :米国、カナダ
欧 州 :ドイツ、スイス、イギリス、ロシア
そ の 他 :オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	687円02銭	1株当たり純資産額	505円59銭
1株当たり当期純利益	25円73銭	1株当たり当期純損失	91円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭
期中平均株式数	718,208千株	期中平均株式数	760,413千株
普通株式増加数	42千株	普通株式増加数	－千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年3月31日)	当 期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,338	24,857
受取手形	1,405	1,202
売掛金	111,608	96,812
有価証券	2	—
製品	33,672	—
商品及び製品	—	23,090
仕掛品	96,384	92,878
原材料	16,665	—
貯蔵品	1,515	—
原材料及び貯蔵品	—	29,318
前渡金	10,383	1,569
前払費用	2,754	1,340
繰延税金資産	16,313	—
短期貸付金	85,305	—
関係会社短期貸付金	—	77,158
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	20,900
未収入金	28,023	25,893
未収消費税等	—	14,073
その他	7,399	4,096
貸倒引当金	△234	△11,596
流動資産合計	425,532	401,590
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50,813	50,720
構築物(純額)	6,778	6,434
機械及び装置(純額)	68,181	71,104
航空機(純額)	9	9
車両運搬具(純額)	1,229	1,216
工具、器具及び備品(純額)	10,208	9,075
土地	89,512	91,446
リース資産(純額)	—	248
建設仮勘定	7,029	1,778
有形固定資産合計	233,759	232,030
無形固定資産		
特許権	79	63
借地権	11	11
商標権	5	4
ソフトウェア	9,865	7,783
その他	370	568
無形固定資産合計	10,330	8,429
投資その他の資産		
投資有価証券	41,362	23,934
関係会社株式	143,564	140,362
出資金	8	8
関係会社出資金	1,983	2,022
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	118	114
関係会社長期貸付金	26,030	8,130
破産更生債権等	6,486	9,348
長期前払費用	1,543	1,794
繰延税金資産	11,992	—
その他	3,404	3,129
投資損失引当金	△1,271	△259
貸倒引当金	△14,889	△10,240
投資その他の資産合計	220,335	178,347
固定資産合計	464,424	418,806
資産合計	889,956	820,396

	前 期 (平成20年3月31日)	当 期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,620	2,066
買掛金	197,072	144,661
短期借入金	20,046	62,750
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
1年内返済予定の長期借入金	—	13,869
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	—	68
未払金	15,371	12,291
未払費用	29,015	22,268
未払法人税等	5,126	—
前受金	4,145	4,348
預り金	1,024	873
前受収益	186	195
賞与引当金	10,249	8,860
役員賞与引当金	96	—
製品保証引当金	6,180	5,388
工事損失引当金	—	760
その他	23	2,677
流動負債合計	322,153	305,074
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	22,217	39,698
リース債務	—	193
繰延税金負債	—	2,523
退職給付引当金	23,847	19,662
債務保証損失引当金	745	745
長期未払金	10,604	11,091
その他	1,161	1,147
固定負債合計	118,574	135,059
負債合計	440,727	440,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	43	—
資本剰余金合計	160,114	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	749	749
別途積立金	85,335	85,335
繰越利益剰余金	68,944	△28,495
利益剰余金合計	162,929	65,490
自己株式	△40,504	△2,051
株主資本合計	436,334	377,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,895	2,958
評価・換算差額等合計	12,895	2,958
純資産合計	449,229	380,263
負債純資産合計	889,956	820,396

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,018,820	969,209
売上原価	843,069	861,081
売上総利益	175,751	108,128
販売費及び一般管理費	149,921	132,674
営業利益又は営業損失(△)	25,830	△24,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,959	—
受取利息	—	893
有価証券利息	—	41
受取配当金	—	1,618
不動産賃貸料	—	2,690
為替差益	—	4,397
デリバティブ評価益	4,921	—
その他	4,514	2,709
営業外収益合計	12,394	12,348
営業外費用		
支払利息	1,768	917
社債利息	—	983
為替差損	5,998	—
デリバティブ評価損	—	5,278
その他	5,611	5,464
営業外費用合計	13,377	12,642
経常利益又は経常損失(△)	24,847	△24,840
特別利益		
固定資産売却益	1,025	278
投資有価証券売却益	1,652	1,610
退職給付制度改定益	—	653
投資損失引当金戻入額	—	1,271
その他	0	444
特別利益合計	2,677	4,256
特別損失		
固定資産除売却損	3,945	2,493
減損損失	10,940	337
投資有価証券売却損	—	666
投資有価証券評価損	2,418	3,253
貸倒引当金繰入額	4,885	5,874
工事損失引当金繰入額	—	2,901
投資損失引当金繰入額	1,271	259
その他	—	8,834
特別損失合計	23,459	24,617
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,065	△45,201
法人税、住民税及び事業税	7,540	612
法人税等調整額	△3,417	37,591
法人税等合計	4,123	38,203
当期純損失(△)	△58	△83,404

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
その他資本剰余金		
前期末残高	49	43
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△43
当期変動額合計	△6	△43
当期末残高	43	—
資本剰余金合計		
前期末残高	160,120	160,114
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△43
当期変動額合計	△6	△43
当期末残高	160,114	160,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	719	749
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	30	—
当期変動額合計	30	—
当期末残高	749	749
別途積立金		
前期末残高	85,335	85,335
当期末残高	85,335	85,335
繰越利益剰余金		
前期末残高	75,500	68,944
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	△30	—
剰余金の配当	△6,468	△6,742
当期純損失(△)	△58	△83,404
自己株式の処分	—	△7,293
当期変動額合計	△6,556	△97,439
当期末残高	68,944	△28,495
利益剰余金合計		
前期末残高	169,455	162,929
当期変動額		
剰余金の配当	△6,468	△6,742

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (△)	△58	△83,404
自己株式の処分	—	△7,293
当期変動額合計	△6,526	△97,439
当期末残高	162,929	65,490
自己株式		
前期末残高	△40,477	△40,504
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△50
自己株式の処分	33	38,503
当期変動額合計	△27	38,453
当期末残高	△40,504	△2,051
株主資本合計		
前期末残高	442,893	436,334
当期変動額		
剰余金の配当	△6,468	△6,742
当期純損失 (△)	△58	△83,404
自己株式の取得	△60	△50
自己株式の処分	27	31,167
当期変動額合計	△6,559	△59,029
当期末残高	436,334	377,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,130	12,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,235	△9,937
当期変動額合計	△8,235	△9,937
当期末残高	12,895	2,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,130	12,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,235	△9,937
当期変動額合計	△8,235	△9,937
当期末残高	12,895	2,958
純資産合計		
前期末残高	464,023	449,229
当期変動額		
剰余金の配当	△6,468	△6,742
当期純損失 (△)	△58	△83,404
自己株式の取得	△60	△50
自己株式の処分	27	31,167
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,235	△9,937
当期変動額合計	△14,794	△68,966
当期末残高	449,229	380,263

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当 期

〔貸借対照表〕

1. 前期において「短期貸付金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「関係会社短期貸付金」「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」に区分掲記しております。なお、前期の「短期貸付金」に含まれる「関係会社短期貸付金」「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」は、以下のとおりであります。

「関係会社短期貸付金」	66,905 百万円
「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」	18,400 百万円

2. 前期において「未収入金」として掲記していたものは、上記1と同様の理由から、当期より「未収入金」「未収消費税等」に区分掲記しております。なお、前期の「未収入金」に含まれる「未収入金」「未収消費税等」は、以下のとおりであります。

「未収入金」	15,978 百万円
「未収消費税等」	12,045 百万円

3. 前期において「短期借入金」として掲記していたものは、上記1と同様の理由から、当期より「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。なお、前期の「短期借入金」に含まれる「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、以下のとおりであります。

「短期借入金」	17,540 百万円
「1年内返済予定の長期借入金」	2,506 百万円

〔損益計算書〕

1. 前期において「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「受取利息」「有価証券利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前期の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「有価証券利息」「受取配当金」は、以下のとおりであります。

「受取利息」	958 百万円
「有価証券利息」	43 百万円
「受取配当金」	1,958 百万円

2. 前期において営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、上記1と同様の理由から、当期より区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は2,760百万円であります。

3. 前期において「支払利息」として掲記していたものは、上記1と同様の理由から、当期より「支払利息」「社債利息」に区分掲記しております。なお、前期の「支払利息」に含まれる「支払利息」「社債利息」は、以下のとおりであります。

「支払利息」	558 百万円
「社債利息」	1,210 百万円

役員の変動

本日（5月8日）別途開示。

平成21年3月期連結決算 参考資料

<単位>金額：億円、台数：千台、比率：%

	前年度実績 平成20年3月期 (H19.4~H20.3)	当期実績 平成21年3月期 (H20.4~H21.3)		次期予想 平成22年3月期 (H21.4~H22.3)			
		増減	増減率	増減	増減率		
売上高	15,723	14,458	1,266	8.0	13,200	1,258	8.7
国内	5,440	5,075	365	6.7	5,100	25	0.5
海外	10,284	9,383	901	8.8	8,100	1,283	13.7
営業利益 (利益率)	457 2.9	58	515		350	292	
経常利益 (利益率)	454 2.9	46	500		400	354	
当期純利益 (利益率)	185 1.2	699	884		550	149	
営業利益増減要因		試験研究費減	92	原価低減等	218		
		売上構成差等	3	諸経費等減	174		
		為替レート差	435	売上構成差等	411		
		諸経費等増	143	為替レート差	271		
		原価低減等	32	試験研究費増	2		
為替レート	116円 / US\$ 161円 / EURO	102円 / US\$ 147円 / EURO		95円 / US\$ 125円 / EURO			
設備投資	563	580		590			
減価償却費	655	651		590			
試験研究費	520	428		430			
有利子負債残高	3,045	3,817		4,000			
業績評価		8期ぶりの減収 15期ぶりの当期純損失		2期連続の減収 2期連続の当期純損失			
日本売上台数	209	179	30	14.3	160	18	10.3
登録車	78	70	8	10.2	73	3	4.6
軽自動車	131	109	22	16.8	87	22	20.0
海外売上台数	388	377	11	2.9	348	29	7.7
北米	210	207	3	1.5	215	8	3.8
欧州	86	77	9	9.9	56	22	28.2
その他	92	92	0	0.4	77	15	16.3
連結売上台数総計	597	555	41	6.9	508	47	8.5
生産台数合計	599	566	33	5.6	490	76	13.4
日本	490	474	16	3.2	404	70	14.7
米国	109	92	18	16.1	85	6	6.8
売上高 事業別	自動車 14,212 航空宇宙 997 産業機器 407 その他 108	13,163	1,049	7.4			
営業利益 事業別	自動車 371 航空宇宙 44 産業機器 7 その他 25 消去・全社 9	92	463				
売上高 所在地別	日本 9,011 北米 6,177 その他 535	8,562	449	5.0			
営業利益 所在地別	日本 342 北米 66 その他 14 消去・全社 35	158	500				

注1. 為替レートは富士重単独売上台数

注2. 連結売上台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重の出荷などの合計値

上記の次期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

2009年5月8日

富士重工業 2008年度連結業績の概要

<2008年度業績：売上高>

スバルの国内販売は新型車エクシーガ、デックスの導入による台数増がありましたが、レガシィとインプレッサ、軽乗用車が下期以降の経済状況悪化の影響などにより大幅な台数減となり、販売台数は前年同期比 85.7%、179 千台となりました。一方、海外販売は、上期に中国、ロシアなど新興国を中心にすべての市場で前年実績を上回りましたが、年度後半の世界的な景気後退により第4四半期の落込みが第1~3四半期までの拡販を上回り、販売台数は同 97.1%の 377 千台となりました。

国内、海外を合わせた世界販売台数は同 93.1%の 555 千台で、急速な円高も加わりスバル自動車部門は減収となりました。

また、航空宇宙部門がボーイング社向けの生産機数の減少やエクrips社の経営破綻により減収となり、産業機器部門も世界同時不況の影響による国内外での販売台数減少により減収となりました。

全体では、前年同期比 92.0%、1,266 億円の減収となる、1兆4,458 億円の売上となりました。

<2008年度業績：利益>

営業利益は原価低減や試験研究費の効率的活用に努めたものの、国内販売の減少や海外販売の車種構成の悪化に加え、年間を通じた米ドル安や年度後半の急激なユーロ安による為替レート差、さらに鉄鋼や貴金属、原油市況の高騰による原材料高、新型車導入による固定費の増加など減益要因が大きく、合計では 58 億円の損失となりました。

経常利益は為替予約の影響により 46 億円の損失となり、当期純利益は航空宇宙部門の取引先であるエクrips社の破綻に関連する特別損失などを計上、さらに今後の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩し 394 億円を行うことなどにより、699 億円の損失となりました。

<2008年度業績：その他>

2008年度のフリーキャッシュ・フローは前年同期に比べ 1,617 億円減の 993 億円、年度末の有利子負債は 3,817 億円と同 771 億円の増加、また、自己資本比率は 33.8%となっています。

<2009年度計画>

2009年度のスバル車販売は、引続き世界的に厳しい経済環境が続くと予想されるなかで、主力車種のレガシィのフルモデルチェンジを世界全市場で行いますが、業績に寄与するのは主に下期となるため、上期に想定される既存車種の販売減をカバーするにはいたらず、全体の通期売上高は前年実績を下回る 1兆3,200 億円を見込んでいます。

また、鉄鋼、貴金属、原油などの原材料の高騰は終息してきたものの、今後の為替動向も不透明であることから、為替レートを 1米ドル 95 円、1ユーロ 125 円を前提としたうえで、損益面では 350 億円の営業損失、400 億円の経常損失を、また当期純損益については 550 億円の損失を予想しています。